

令和8年第1回定例会
2月議会

県議会

あ き た

だより

令和8年4月発行
No.195
全戸配布広報紙
年4回発行

世界自然遺産白神山地
(平成5年登録)



町道白神ニツ森線から望む新緑の白神山地



小岳山頂からの眺め

代表質問

3人の議員が代表質問を行いました。
各議員の主な質問と知事等の答弁の要旨を掲載します。



さ さ き ゆ う た
佐々木雄太議員

[会 派] 自由民主党
[選挙区] にかほ市

●主な項目

- 1 県政運営の基本姿勢と持続可能な行政基盤の構築について
- 2 人口減少社会に立ち向かう「持続可能なまちづくり」の実現について
- 3 産業構造の転換による「稼ぐ力」の強化について
- 4 スポーツ・文化・観光を軸とした交流の拡大と次世代育成について
- 5 県民の命と暮らしを守る安全・安心な社会の実現について



県政運営の基本姿勢と持続可能な行政基盤の構築について — 次期総合計画における「必達目標」と逆算思考の浸透 —

Q これまでの行政運営との違いをどのように浸透させ、次期総合計画に掲げる「必達目標」の進捗管理と検証を行っていくのか。

A (知事) 就任以降、組織全体の成果追求型への意識改革とともにマーケティング思考の浸透を図ったほか、施策を磨き上げるための議論を重ねてきた。今後は、事業の企画立案のみならず、執行段階でもマーケティング手法を活用するほか、社会経済情勢や県民ニーズの変化を常に捉え、施策の改善や再構築を速やかに行っていく。特に、人口動態や観光動向等の主要指標は、月単位の推移や関連事業の成果などを把握し、施策の進捗状況を見極めながら、機動的に次の一手を講じ、目標の必達を期していく。

スポーツ・文化・観光を軸とした交流の拡大と次世代育成について — 子どもたちのスポーツ環境等の充実と入試制度 —

Q 総合的なスポーツ環境の充実に向けた具体的方針は。また、県外進学を抑える視点から、特色選抜制度の運用改善には具体的にどのような工夫ができるのか。

A (教育長) 教員採用試験の社会人特別選考や企業チームを活用した指導者研修の体系整備等により、学校や競技団体などの関係者がオール秋田で子どもたちの活動を支えていく。また、県外進学と入試制度との関連については、引き続き、検証委員会で多角的な視点から議論を深めてもらう必要があり、その報告に基づき、入試制度や募集開始時期等について、必要な見直しを検討していく。



さ とう しょう い ち ろ う
佐藤正一郎議員

[会 派] みらい
[選挙区] 湯沢市雄勝郡

●主な項目

- 1 大雪災害について
- 2 知事の政治姿勢について
- 3 県政の重要課題と予算編成について
- 4 新スタジアムの整備について
- 5 建設技能者の育成と確保について
- 6 少子化・過疎化の中での子育て支援について
- 7 秋田空港駐車場の整備について
- 8 高等学校での主権者教育について
- 9 犯罪の抑止と安全な地域づくりについて



新スタジアムの整備について

Q 知事がリーダーシップを発揮して三者協議をまとめ、整備を進めていくべきと考えるが、これからどのように対応していくのか。

A (知事) 県は、民間資金の調達を前提に県と秋田市の連携による公設での整備推進と、国の交付金の最大限の活用を基本として整備主体は市が適当とする方針を示している。また、市が「単独では事業主体にならない」としたことを踏まえ、財政負担を県・市均等とし、推進体制構築のため職員を派遣するなど、継続的な連携を図っていきたいと考えており、引き続き、県の考えを市やクラブに丁寧に説明し、三者の合意形成を図っていく。

犯罪の抑止と安全な地域づくりについて — ツキノワグマ対策における警察活動の態勢充実 —

Q クマ駆除に当たる警察官の育成に努め、今後は市街地の警察署等に配置してほしい。県民を被害から守る態勢をどのように充実させていくのか。

A (警察本部長) ライフル銃によるクマ駆除に当たる警察官は、機動隊の銃器対策部隊員に限られることから、引き続き、教養訓練等を実施し練度の向上を図るとともに、出動態勢を確保していく。また、クマが人の生活圏に出没した際には、警戒広報や避難誘導、現場周辺の立入規制など住民の安全確保のための活動を行うことから、関係機関等と様々な状況を想定した訓練を重ねるなど、被害防止の態勢充実を図っていく。



おばらまさてる
小原正晃議員

[会 派] 立憲民主党
[選挙区] 横手市

●主な項目

- ① 衆議院解散の大義について
 - ② 歳出削減の取組について
 - ③ 大学の二〇二六年問題について
 - ④ 秋田県立大学の魅力向上について
 - ⑤ 秋田県立大学の授業料無償化について
 - ⑥ 公立高校の部活動における「特待生的な無償化支援」について
 - ⑦ 東京学生寮の在り方と育英事業について
 - ⑧ 秋田版・大学マーケティング戦略の推進について
 - ⑨ 学生の県内定着を促す「出口戦略」について
 - ⑩ 国際教養大学のアクセス改善について
- その他右記掲載項目を含む4件



国の予算の在り方と
地方の存立について

Q 食料、エネルギー、水といった「命の源」を都市に供給し支える地方の役割を正当に評価した「恒久的な財源確保」を、国に求めるべきではないか。

A (知事) これまでも、国への要望活動等で、税財源の更なる偏在是正に取り組むべきとの声を届けてきた。12月の与党税制改正大綱では、令和9年度以降の税制改正で、偏在の小さい地方税体系の構築について結論を得るとされるなど、今後、国による取組が着実に進められるものと強く期待している。更なる税財源の偏在是正の実現に向け、引き続き、他の自治体とも連携しながら、国に積極的に働きかけていく。

歳入増に向けた
「秋田ファンド(案)」について

Q 県が保有する基金の有価証券割合を段階的に引き上げ、億単位の歳入増を目指す、攻めの運用へと転換すべきではないか。

A (知事) 策定中の行財政運営方針でも、歳入確保に向けた更なる取組強化のひとつとして、運用額の拡大等による運用益の増大に取り組むことにしている。基金には不測の事態における資金需要や年度間の財源調整のため、一定の流動性の確保が必要なため、その活用計画も踏まえつつ、順次、運用額の拡大と運用の最適化を図り、行財政運営指針に掲げる令和11年度の債権運用272億円、運用益4億円の確保に向けて取り組んでいく。

一般質問

9人の議員が一般質問を行いました。
各議員の主な質問と知事等の答弁の要旨を掲載します。



つるたゆうじ
鶴田有司議員

[会 派] 自由民主党
[選挙区] 横手市

●主な項目

- ① 行政サービスの維持について
- ② 公共事業の今後の在り方について
- ③ クマ対策に対応した森林整備について
- ④ 令和の米騒動を踏まえた農業振興について
- ⑤ 産業振興と中小企業支援について



令和の米騒動を踏まえた
農業振興について

—米生産の現状認識と今後の施策—

Q 米の供給や価格を安定させる手立てを講じるべきと考えるが、現状をどのように捉え、次の施策につなげていくのか。

A (知事) 米の価格は生産者にとって再生産可能となる価格が望ましい一方、消費者からは安定した価格で購入できることが求められており、双方が納得できる価格水準に落ち着くことが重要である。県としては、将来的に価格が下落した場合でも対応できるよう、乾田直播等の新技术や多収品種の導入などにより低コスト化を進めるとともに、様々な価格帯の商品ラインナップを揃えながら、主食用のみならず、輸出用や加工用など、需要に応じた生産の拡大を推進していく。

産業振興と中小企業支援について

—中小企業への支援—

Q 収益力向上と持続的な賃上げの好循環を生み出すため、施策を総動員して取組を支援していくべきではないか。

A (知事) 生産性向上支援センター(P8①)による伴走支援、専門家派遣による適正な価格転嫁の促進、小規模事業者向けM&A経費助成の拡充などの施策を、賃上げの総合的パッケージとして力強く展開していく。また、中小・小規模企業等が連携して地域課題を克服したり、県内経済を牽引する企業の更なる成長を促す取組を支援し、県内全域での収益力の底上げを図っていく。県としては、国の業務改善助成金などの活用も含め、支援機関が結集したオール秋田の体制で県内企業の経営力強化を推進していく。

一般質問

9人の議員が一般質問を行いました。
各議員の主な質問と知事等の答弁の要旨を掲載します。



みうらえいいち
三浦英一議員

[会 派] みらい
[選挙区] 由利本荘市

●主な項目

- ① クマ対策について
- ② 農業政策について
- ③ 河川の整備促進について
- ④ 矢島高校の魅力ある学校づくりについて



河川の整備促進について —子吉川における河川改修の状況—

Q 子吉川の堤防のかさ上げや、河道掘削の進捗状況と今後の見通しは。

A (建設部長) 子吉川流域では、大雨による甚大な家屋浸水被害のあった久保田川などの整備を優先している。現時点で本川上流部での改修計画はないが、浸水の発生要因を分析し、必要に応じて対策を検討していく。河道掘削は、土砂堆積が著しい河川で実施しているが、出水時に上流からの土砂などで河道の状況が変化することから、定期的な巡視などで現状把握に努め、流域全体の優先度を考慮しながら進めていく。

矢島高校の魅力ある 学校づくりについて

Q 矢島高校の「地域みらい留学」は、人口減少対策にも資するほか、地域の特色を磨き上げる教育改革でもあるので、県として具体的な支援を検討する必要があるのではないか。

A (知事) 矢島高校では、由利本荘市や地元企業と連携し、鉄道運転士を目指す生徒に対応した学びの場の整備を進めており、今後、新たなコースの在り方を検討するなど、一層特色ある学校づくりに取り組んでいく。また、県では、「魅力ある学校づくりを通じた県外からの県内高校への入学促進」の取組を一層加速させることにしている。今後も、全国から生徒が集まる魅力ある学校となるよう、地元自治体との役割分担を踏まえつつ連携を密にしなが、どのような支援が可能か研究していく。



たかはしたけひろ
高橋武浩議員

[会 派] 自由民主党
[選挙区] 能代市山本郡

●主な項目

- ① 知事の県政運営の基本姿勢について
- ② 人口減少対策について
- ③ クマ対策について
- ④ 新たな秋田県ブランドの確立について
- ⑤ 白神山地を核とした観光振興について
- ⑥ 農業政策について
- ⑦ 商店街のアーケードの老朽化対策について



白神山地を核とした 観光振興について —「守る自然」と「活かす観光」の両立—

Q 県はどのように白神山地の在り方を描き、「守る自然」と「活かす観光」の両立を進めていくのか。

A (知事) 世界的に評価されている広大で原生的なブナ林と生態系が守られていることがブランド価値であり、その環境が保全されてきたストーリーも観光資源として積極的に活用すべきものである。原則、本県側の核心地域は入山制限されているが、周辺地域のフィールドで白神の多様な魅力を誰もが気軽に体感できることが望ましいと考えており、今後は白神のストーリーやその恵みを生かした様々な魅力を戦略的に発信するとともに受入環境の充実を図ることで、本県を代表する観光資源として誘客の拡大に活かしていく。

商店街のアーケードの 老朽化対策について

Q 老朽化が進む商店街のアーケードの改修・撤去・再整備に活用できる支援メニューを、市町村と連携して構築してはどうか。

A (知事) 商店街のアーケードは安全な歩行環境の確保などの役割を担う生活インフラであり、経年劣化による機能低下は地域住民の安全を脅かす課題であるが、所有者負担による維持が困難なケースも出てくると思われる。まずは、所有者において今後の方向性への合意形成が図られ、まちづくりの主体である市町村が将来的な在り方を示す必要がある。県では、国や他県の先進事例の調査・研究を進め、具体的な相談があった場合には当該市町村と課題や認識の共有を図りながら、実情に即した対応を検討していく。



いまかわゆうさく
今川雄策議員

[会 派] 自由民主党
[選挙区] 秋田市

●主な項目

- 1 自殺対策について
- 2 県立社会教育施設の現状認識と今後の在り方について
- 3 県立学校の体育館における空調(冷房)設備整備について
- 4 教員の人材確保に向けた取組について



県立学校の体育館における空調(冷房)設備整備について

Q 避難所としての機能強化と熱中症対策など安全な学習環境整備の両面で、県立学校体育館への空調(冷房)設備整備は喫緊の課題と考える。今後の整備方針は。

A (教育長) 県立学校の体育館は、空調設備が未整備で熱中症対策のため使用を制限する場合があるなど、教育活動に支障をきたす状況にあるが、災害時に避難所として大人数を受け入れる体育館への空調整備は、重要と考えている。このため、全ての県立学校の体育館に局所冷房可能な大型冷風機を配置する予算を2月議会に提案しており、導入後の効果を検証しながら、引き続き、避難所としての機能強化及び安全な教育環境の整備に努めていく。

教員の人材確保に向けた取組について

—教員採用試験の現状と今後の在り方—

Q 教員確保が厳しさを増す中、教員採用試験の結果をどのように評価し、対応していくのか。

A (教育長) 東京会場の設置等により他県からの志願者が増え、受験倍率が上昇した。また、新たに実施した大学3年生チャレンジ選考では、受験者152名のうち75名が令和8年度の一次試験免除となり、優秀な人材の早期獲得につながるなど、一定の成果があった。更なる人材確保に向けては、教員のAターンを後押しするため、新たに県外教員を対象とした秋選考の実施を検討するほか、令和9年度の採用試験から全国共同実施の枠組みに参画し、全国からの受験者獲得につなげていく。



すぎもととしひこ
杉本俊比古議員

[会 派] 自由民主党
[選挙区] 男鹿市

●主な項目

- 1 激動の国政情勢下における本県躍進への決意について
- 2 県職員のマインド変容への手応えについて
- 3 ターゲットを絞った事業展開について
- 4 八郎湖の水門管理による外部への影響について
- 5 観光振興について
- 6 中学生の多様な進路指導への対応について



八郎湖の水門管理による外部への影響について

Q 八郎湖からのヘドロの影響により、漁港にアオコが発生し、漁業への影響や悪臭が漂うとされる問題の具体的な検討状況は。

A (知事) 原因究明を最優先に実態把握を指示し、船川港周辺で目視や採水による調査を行った。令和8年は、八郎湖でのアオコ調査開始と同じ6月から、新たに防潮水門下流域を加えて実施するとともに、アオコの海水耐性や漁獲物への影響など、県立大学等と連携しながら、科学的な分析や検証を行う。まずは、漁獲物への影響が軽減されるよう、港内の蓄養場所へのフェンス設置や陸上での蓄養といった対策について、関係者と協議を進め、速やかに実施していく。

観光振興について

—インバウンド誘客—

Q どのようにしてインバウンド誘客に取り組む地域の観光業者を支え、広域的な観光コンテンツを創造していくのか。

A (知事) 外国語版観光情報サイトをAI検索等に最適化されたものにリニューアルし、本県の魅力を多言語で発信するほか、海外*OTAでの宿泊や体験コンテンツの販売を充実させるなど、認知度と利便性を高めていく。また、ランドオペレーター (P8②) を招き、マーケットニーズに合わせたコンテンツの磨き上げや実売に向けた研修機会を設けるほか、地域の観光コンテンツをつなぎ合わせ、本県での長期滞在を促し定番コースとして定着させる取組を強化していく。

*インターネット上で取引を行う旅行会社のこと。

一般質問

9人の議員が一般質問を行いました。
各議員の主な質問と知事等の答弁の要旨を掲載します。



さくら ゆう こ
櫻田憂子議員

[会 派] 立憲民主党
[選挙区] 秋田市

●主な項目

- 1 公契約条例の制定について
- 2 指定管理者制度に影響を与える会計年度任用職員の賃金水準について
- 3 カスタマーハラスメント防止対策について
- 4 女性の低賃金解消と正規雇用の推進について
- 5 緊急時における情報伝達の在り方について
- 6 ひきこもり支援の充実について
- 7 多様性と主体性を尊重した教育の推進について
- 8 学校給食における地場産農産物活用に係る指標の見直しについて



カスタマーハラスメント 防止対策について

Q カスハラ被害対策の義務化を見据え、県内中小企業等に、県としてどのような具体的支援を行っていくのか。

A (知事) 今秋の法律施行に向け、国では、企業向けの対策マニュアルや研修動画、事例集などの作成のほか、労働局への相談窓口設置を行っている。県の調査では、7割を超える県内企業で、社内対応ルールの策定や相談体制の整備など、何らかの措置を講じてはいるが、引き続き県として、様々な機会を捉えて支援策を周知していくほか、労働組合等からも対応状況等を聴き、どのような取組が必要か検討していく。

女性の低賃金解消と正規雇用の 推進について

Q 就労条件によって非正規に留まっている層の正規雇用化を後押しする強力なインセンティブを、企業に付与すべきではないか。

A (知事) 本県の男女の賃金格差は全国よりも小さく、54歳以下の女性の非正規雇用割合も3番目に低いものの、正規の仕事が少ないため、非正規にとどまる方がいるなど課題があることから、女性が多様な働き方を選択できるよう、短時間正社員制度の導入や、年収の壁を意識せずに働ける環境づくりなど、モデル事例を創出する事業に新たに取り組んでいく。あわせて、ICT技術など専門性の高い訓練実施や、建設や製造分野への労働移動を促進する受講訓練給付金の支給など、賃金アップにつながる取組も進めていく。



すみたにとおる
住谷達議員

[会 派] 自由民主党
[選挙区] 湯沢市雄勝郡

●主な項目

- 1 トップセールスの在り方について
- 2 県内経済の好循環の形成について
- 3 移住・定住の促進について
- 4 県有社会教育施設の在り方について



県内経済の好循環の 形成について

－住宅政策－

Q どのように住宅やリフォーム分野に県産材利用を位置付け、住宅需要の喚起と県内林業・木材産業の活性化を一体的に進め、効果検証していくのか。

A (知事) 林業を含む住宅関連産業を取り巻く環境は厳しさを増している一方、低コストで良質な住環境を整備できるリフォーム工事への関心が高まっていることから、令和8年度から支援内容を拡充させる。また、木材利用を促すため、県産材を使用する工務店に対し、使用量に応じた助成を行っており、リフォームについても新たに助成対象とする予算を提案している。こうした取組により、県産材出荷量を目標の令和11年度までに約3割増加させる。

移住・定住の促進について

－※ふるさと住民登録制度－

Q この制度をどのように移住・定住政策に位置付け、戦略的に活用していくのか。

A (知事) この制度により、各地域に関心が高い移住潜在層を可視化でき、関係人口の拡大から二地域居住の促進、移住へと段階的につなげていくことが可能となる。令和8年度中の本格実施を見据え、本県でも情報発信の強化と、関係人口の深化と多様化を図るとともに、二地域居住に関する受入体制の整備に向け、市町村と協働して取り組んでいく。今後は、この制度を移住施策の新しい入口と位置付け、登録の拡大を目指しながら、移住に関心の高い層に向けた能動的なアプローチを展開するなど、その活用を図っていく。

※住所地以外の自治体にふるさと住民として登録できる国の制度



う さ み や す ひ と
宇佐見康人議員

[会 派] 自由民主党
[選挙区] 秋田市

●主な項目

- ① 貧困世帯へのアプローチについて
- ② ヤングケアラー等への多角的な生活支援について
- ③ 貧困対策におけるデジタル技術の活用と情報発信について
- ④ 障害児保育のための職員加配支援事業について
- ⑤ ふるさと応援大使の創設について
- ⑥ 新スタジアムの整備について
- ⑦ 手話言語の普及について



貧困世帯への
アプローチについて

Q 第3次秋田県こどもの貧困解消対策推進計画の新たな指標として、支援を必要とする世帯にどの程度つながったかを示す「リーチ率」を盛り込んでどうか。

A (健康福祉部長) 生活の困窮に限らず、困りごとを抱えた家庭に必要な支援へとつなげる包括的支援体制の整備が進められている。県もアドバイザー派遣等を通じて後押し、必要な方に確実に支援が届くよう取り組んでいく。アプローチに関する指標は、支援が必要な世帯や情報が届いていない世帯の定義などの研究が必要であり、第3次計画への反映は難しいが、「誰一人取り残さない」という意味で大切な視点であり、今後の検討課題としたい。

障害児保育のための
職員加配支援事業について

Q グレーゾーンやいわゆる*気になる子どもを預かる施設独自の職員加配も、本事業の対象とすべきではないか。

A (教育長) 施設の職員加配には、令和8年度から新たに市町村等による障害児保育補助への上乗せとなる支援事業を行うほか、新たに医師等を講師とした職員研修や施設の悩みに応じた訪問を実施し、施設の不安に寄り添った支援を行っていく。いわゆる気になる子どもへの支援については、補助対象としての客観的な判断基準の設定や財源の確保といった課題があるため、今後、研究を進めていく。

*発達に特性のある子ども



か わ べ じ ゅ ん の す け
川邊隼之介議員

[会 派] 自由民主党
[選挙区] 秋田市

●主な項目

- ① クマ対策を始めとする県民の生活に直結する課題について
- ② 秋田県における外国人材の更なる活用について
- ③ 教育の強みを伸ばす取組について
- ④ マーケティングの成果について
- ⑤ 秋田を前に進める県政の在り方について



クマ対策を始めとする
県民の生活に直結する課題について
— 太平川河川改修事業 —

Q 太平川河川改修事業の完遂までの間も、水害が発生しないよう対策を講じるべきではないか。

A (建設部長) 現時点で、JR奥羽本線より下流の工事は概ね5割進み、工事前に比べ流下能力が向上し、治水効果が既に現れてきている。桜大橋より上流区間も、河道状況に応じた伐木・河道掘削を行うなど、河川断面の確保に取り組んでいく。加えて、住民が水害リスクを自分事として捉え、減災行動につなげられるよう、新たに太平本町観測所に基準水位を設定し、避難の目安となる情報を追加したほか、住民自らの避難計画となるマイ・タイムライン(P8③)の普及を進める。引き続き、ハード・ソフト両面から総合的な治水対策を推進していく。

教育の強みを伸ばす取組について
— スポーツができる教育県秋田 —

Q スポーツを理由とする中学生の県外流出を止めるため、良い指導者の確保を早急に進めるべきではないか。

A (知事・教育長) 令和7年度に教員採用試験で社会人特別選考募集を8年ぶりに再開し、国際大会での日本代表選手など陸上、スキー、柔道の競技者として顕著な実績と豊かな人間性を有する3名を、高校教諭として採用した。また、新規事業で県立高校に運動部活動指導員を39名配置予定であり、競技力向上だけでなく、生徒の人間の成長を期待している。県内外の中学生が秋田で全国レベルを目指すように、そして「スポーツ立県あきた」の確立に向け、高い見識を持った魅力あふれる指導者の育成を図っていく。

Glossary

用語解説

【①生産性向上支援センター】

人手不足が深刻な飲食、小売、製造などの業種を対象に専門スタッフが事業所を直接訪問し、業務プロセスの見直しなど、省力化を図り生産性を向上するための業務改善を支援する。国事業により令和8年4月1日に開設。

住 所 秋田市山王3-1-1 秋田県庁第二庁舎2F
(公財)あきた企業活性化センター内
電 話 018-860-5609
開設時間 平日9:00~17:00
土日・祝日休み

【②ランドオペレーター】

旅行会社から依頼を受け、旅行先のホテルやレストラン、ガイドやバス・鉄道などの手配・予約を専門に行う会社のこと。

【③マイ・タイムライン】

災害発生を前提に、自分自身が「いつ」「何をやるか」に着目して、防災行動を時系列的に整理した防災行動計画(タイムライン)。自ら考え、さらには、家族と一緒に考えて作成する。

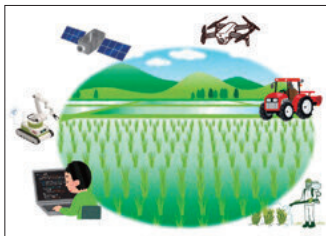
委員会審査(予算特別委員会分科会審査)

各委員会の審査における質疑答弁要旨を掲載します。

総務 企画 委員会

Q 県内でも増加する在住外国人に対して県民が抱く不安を取り除くことは重要である。一方、秋田で暮らす外国人も様々な不安を抱えており、双方が理解し合い、本当に暮らしやすい社会を実現させるため、更に一步踏み込んだ取組が必要ではないか。

A 県内に住む外国人に対して、どういったニーズや困りごとがあるか、県からの情報が届いているかなどについて、初めてアンケートを行うこととしており、市町村とも共有しながら、今後の施策に反映させたい。



新学科イメージ

Q 秋田県立大学生物資源科学部に新設する「アグリノベーション学科(仮称)」の入学定員60人を確保する見通しは。また、本県の農業や企業と、どのような連携を図っていくのか。

A 現時点でも定員は満たしており、学生の確保は十分に見込めると考えている。また、スマート農業に関する県内外の企業との共同研究のほか、学生の課題解決能力を育み、地域企業の課題解決に取り組む※キャップストーン・プロジェクトの導入を進めるなど、県内企業との繋がりを深めていくことで、学生の県内就職にもつながるものと考えている。

※地域社会を担う人材の養成と地域産業の活性化を図るため大学が行う地域貢献のこと。

福祉 環境 委員会

Q ヤングケアラーとしての当事者意識を持っていない生徒も想定されるため、相談を待つ受動的な姿勢では支援に限界があると考え。高校生世代に対するヤングケアラー実態調査の結果を、どのように支援に結びつけていくのか。

A 支援が必要と見込まれる生徒がいた場合は、教育現場と綿密に連携を図る方針である。具体的には、教員との面談やスクールソーシャルワーカーへの相談を経て、専門機関へとつなぐことなど、個々の家庭が抱える課題に応じた適切な支援につながるよう努めていきたい。



令和7年度秋田県「ヤングケアラー」
題材漫画制作等業務委託作品
作者:漫画家 山田はまち

Q AIカメラを活用したクマ出没情報の関係機関への通知や低周波音による追い払いシステムの実証等により、確実にクマを追い払うことができるのか。

A まずはAIカメラを用いて正確にクマを認知し、市町村等に通知する体制の構築に向けた実証等を行うとともに、カメラと連動した低周波音装置の有効範囲や、その効果も併せて検証し、現場への速やかな実装を目指したい。

農林 水産 委員会

Q 再造林の拡大に向けた必要なスギエリートツリーの優良種苗の生産基盤をどのように強化していくのか。

A スギエリートツリーは、通常の品種に比べて成長が早い、花粉が少ない、木材としての強度が強いなどの特性があり、期待されている。県内造林面積に占める植栽面積を、令和15年には9割とすることを目指し、まずは令和11年に2割とする目標の達成に向けて、民間事業者と県が一体となって取組を進めていく。

Q 令和7年12月からの大雪により被災した果樹農家の離農が懸念される中、樹園地・農業生産施設の復旧等の支援においては、地域計画の話し合いとも連動した支援を講じるべきではないか。

A まずは、経営再建に向けた支援を早急に進めるとともに、果樹経営をどのような担い手に委ねるのかも含めて、地域内での検討が進んでいくよう市町村に助言していく。また、関係機関と連携し、雪害の軽減対策や苗木の確保、果樹の未収益期間の収入を補填する国事業の活用など、農家に寄り添った支援策を講じ、産地の再建を図っていく。

産業 観光 委員会

Q 地域公共交通の維持・確保に向けた再編の取組において、バス路線が減少していく中でも住民の足を確保するため、地域の実情に即した柔軟な考え方を取り入れ、利用しやすい公共交通を実現していくべきではないか。

A 平均乗車密度が低下したバス路線は、コミュニティバスやデマンド交通等への転換を含めたネットワークの再構築を進め、公共交通網の維持及び利便性向上を図っていく。また、広域バス路線を必要とする声もあるため、ネットワーク協議会において情報共有し、各地域で適切に検討が行われるようサポートしていく。



AIオンデマンドタクシーの実証運行(由利本荘市「のれッた」)

Q 本県の伝統的工芸品をフランス・パリで行われる展示販売会に出展し、販路拡大を目指すあきたの手しごとプロモーション事業は、県内事業者があらかじめ現地の消費者向けの新製品を開発できるよう、早期のニーズ調査を行うなど、スピード感を持って進めていくべきではないか。

A この販売会では、現地のコーディネーターや事業者と連携して、既存商品の現地評価やニーズを把握し、令和9年度に予定されているトップセールスにおいて、秋田の観光・食・文化をセットで売り込む中で、伝統的工芸品の欧州における販路拡大を図っていく。

建設 委員会

Q 建設人材確保に向けて、保護者を含め義務教育段階から業界への関心を高めるほか、関係機関等と連携し、普通高校や女子生徒にも焦点を当てた取組を行うべきではないか。

A これまでも小中学生等を対象とした体験イベントや普通高校での出前説明会を開催しており、こうした取組を継続していく。また、新たに女子生徒を対象に建設産業のデジタル化をテーマとした取組も実施するなど、引き続き、関係機関等と連携し、多様な担い手の確保に取り組んでいきたい。

Q 道路のあり方検討の勉強会から示される、今後の県道管理の方向性と方針が、県民に与える影響をどのように考えているか。

A 本事業は県内外から注目されており、県民に与える影響は大きいものと考えている。路線の絞り込み過程では丁寧な説明を尽くしていくとともに、単に人口減少や財政難による県道管理見直しという観点だけではなく、産業活性化など本県のポジティブな将来展望も併せて発信していきたい。

教育
公安
委員会

Q 縮小される傾向にある学校行事や課外活動は子どもたちが協力し合う力を育み、クラス以外の居場所を見つけるきっかけになるなど、不登校を減らすことにもつながるのではないか。

A 学校行事や学級活動、楽しい授業など、子どもたちが「学校に行きたい」と思えるような魅力ある学校づくりは重要である。不登校の子どもたちへの支援では、学校に行けない原因を取り除くことも大切であるため、スクールカウンセラーの力も借りながら丁寧に対応していきたい。



自然体験活動の様子

Q 他県の警察官採用試験では、論文試験の廃止や、教養試験の代わりに※SPI試験を導入するなどの動きがある。秋田県警では、どのような対応をしているのか。

A 令和7年度からSPI試験を導入しており、受験者の約3割がこの方式を選んでいる。令和8年度からは、警察官B区分（主に高卒程度）の採用試験の実施回数を増やすほか、体力試験種目の見直しや二次試験での加点資格を増やすなど、より受験しやすい制度への変更を予定している。

※「能力検査」（基礎、英語、構造的把握）と「性格検査」で構成。
秋田県警察採用試験では、基礎能力検査を実施。

令和8年第1回定例会〈2月議会〉表決状況

議案等	件名 ※下記以外の議案等については 全会一致で可決されました。 ※2月議会（2月13日、2月27日、3月19日）の本会議における表決状況は右の二次元コードからご覧になれます。	議決月日	議決結果	表決者数	賛成者数	反対者数	自民				
							鈴木洋一	鶴田有司	川口一	柴田正敏	加藤 鉦一
知事提出	令和7年度秋田県一般会計補正予算（第8号）	2/13	原案可決	40	39	1	○	○	○	○	○
	令和7年度秋田県一般会計補正予算（第9号）	2/27	原案可決	40	39	1	○	○	○	○	○
	秋田県高等学校等教育改革促進臨時対策基金条例案	2/27	原案可決	40	39	1	○	○	○	○	○
	令和8年度秋田県一般会計予算	3/19	原案可決	40	39	1	○	○	○	○	○
	令和8年度秋田県国民健康保険特別会計予算	3/19	原案可決	40	39	1	○	○	○	○	○
	令和8年度秋田県電気事業会計予算	3/19	原案可決	40	39	1	○	○	○	○	○
	令和8年度秋田県下水道事業会計予算	3/19	原案可決	40	39	1	○	○	○	○	○
	県議会議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正する条例案	3/19	原案可決	40	39	1	○	○	○	○	○
	知事等の給与および旅費に関する条例の一部を改正する条例案	3/19	原案可決	40	39	1	○	○	○	○	○
	秋田県後期高齢者医療財政安定化基金条例の一部を改正する条例案	3/19	原案可決	40	39	1	○	○	○	○	○
	秋田県国民健康保険条例の一部を改正する条例案	3/19	原案可決	40	39	1	○	○	○	○	○
	秋田県環境影響評価条例の一部を改正する条例案	3/19	原案可決	40	39	1	○	○	○	○	○
	教育長の給与及び旅費等に関する条例の一部を改正する条例案	3/19	原案可決	40	39	1	○	○	○	○	○
	令和8年度秋田湾・雄物川流域下水道事業に要する経費の一部負担について	3/19	原案可決	40	39	1	○	○	○	○	○
	令和8年度米代川流域下水道事業に要する経費の一部負担について	3/19	原案可決	40	39	1	○	○	○	○	○
	秋田湾・雄物川流域下水道の維持管理に要する経費の一部負担の変更について	3/19	原案可決	40	39	1	○	○	○	○	○
	米代川流域下水道の維持管理に要する経費の一部負担の変更について	3/19	原案可決	40	39	1	○	○	○	○	○
米代川流域下水道の維持管理に要する経費の一部負担の変更について	3/19	原案可決	40	39	1	○	○	○	○	○	
請願	秋田県産ハタハタ資源回復について	3/19	不採択	40	2	38	×	×	×	×	×
	国家公務員の寒冷地手当について支給地区分の見直し（拡大）と支給額改善を実現するよう国に求める意見書提出について	3/19	不採択	40	12	28	×	×	×	×	×

議会レポート

●令和8年第1回定例会〔2月議会〕

■期間 2月13日～3月19日(35日間)

●議案の議決状況

知事提出議案

■予算 **可決 42件**

- ◆令和7年度秋田県一般会計補正予算(第8号)
338億7,958万円
ほか補正予算20件
- ◆令和8年度秋田県一般会計予算
6,041億4,500万円
ほか当初予算20件

■条例 **可決 37件**

- ◆秋田県部設置条例の一部を改正する条例案
ほか36件

■その他 **可決 47件**

- ◆公立大学法人国際教養大学が徴収する料金の
上限の変更に関する認可について
ほか46件

議員提出議案

■条例 **可決 1件**

- ◆秋田県再造林の促進に関する条例案

■決議案 **可決 1件**

- ◆中東地域における武力衝突の拡大に懸念し、即
時停戦と平和的解決を求める決議案

■意見書案 **可決 1件**

- ◆国会議員の定数について地方の実情を踏まえ
た議論を求める意見書

委員会提出議案

■条例 **可決 1件**

- ◆秋田県議会委員会条例の一部を改正する条例案

■意見書案 **可決 2件**

- ◆免税軽油制度の継続を求める意見書
- ◆建築士有資格者の不足解消に向けた建築士試
験制度の改正等を求める意見書

採択された請願

採択 **2件**

- ◆免税軽油制度の継続を求める請願について
- ◆建築士有資格者の不足解消に向けた建築士試
験制度の改正等を求める請願について

議会開催予定

令和8年第1回定例会(6月議会)
令和8年6月9日(火)～7月3日(金)

※変更となる場合は、秋田県議会ウェブサイトでお知らせします。

高校生を対象とした主権者教育講座を実施しました

若者の政治や社会の仕組みを読み解く力を向上させ、政治参加意欲を醸成し、県議会の役割や議員の活動への理解・関心を深めてもらう取組として、県内高校生を対象に実施しました。

講座では、議員が直接生徒に「議員を志したきっかけ・動機」や「議員になってよかったこと・やりがい」などを紹介したほか、「こんな秋田にしたい!なってほしい!～みんなでつくる魅力的な秋田～」をテーマとしたグループ討議を行いました。



講座の様子

実施校

秋田北高校、横手城南高校、大館桂桜高校

表紙 白神山地

秋田県北西部と青森県南西部の県境にまたがる標高約200mから1,250m以上に及ぶ山岳地帯の総称です。世界遺産の登録地域はこの白神山地の中心部に位置する約17,000haの地域で、広大で原生的なブナ林が残されています。

中央写真: 岳岱自然教育観察林(藤里町提供)

下段左写真: 八峰町提供

下段右写真: 藤里町提供



藤里町
ウェブサイト



八峰町
ウェブサイト